



2022年5月11日

各位

会社名 高島株式会社  
代表者 代表取締役社長 高島 幸一  
(コード番号 8007 東証プライム)  
問い合わせ先 IR・広報ユニット  
TEL 03-5217-7248

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月10日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しておりますが、2022年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっております。同時点において、当社の試算では、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりませんが、「1日平均売買代金」(2022年1月～3月)については上場維持基準に適合しております。

下表のとおり、2026年3月期末までにそれぞれ上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点 ※1	27,185 単位	47.9 億円	59.7%	683 万円
	2021年12月31日時点	—	—	—	1,206 万円※2
	2022年3月31日時点	27,058 単位	63.4 億円※3	60.1%	3,855 万円※2
プライム市場 上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	2,000 万円
2022年3月31日時点適合状況 (当社試算)		適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間			2026年3月末		2026年3月末

※1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2021年12月31日時点のものは2021年1月～12月、2022年3月31日時点のものは2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

※3 当社が2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

#### 2. 「上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価」(2021年11月～2022年3月)、「今後の課題と取組内容」 「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

# 上場維持基準の適合に向けた計画に 基づく進捗状況について

---

2022/5/11

高島株式会社  
(証券コード 8007)

 高島株式会社



「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。経営陣・社員全員が積極姿勢で持続的成長企業への取組を加速する所存です。



## 「流通株式時価総額」「売買代金」の状況と取組の実施状況

- 適合計画書開示（2021年11月10日）以降、株価は上昇、僅少なながらも流通株式比率、流通時価総額ともに増加
- 月次平均売買代金は適合計画書開示以降、各月とも基準を上回る水準で推移し、「1日平均売買代金」（2022年1月～3月）については上場維持基準に適合
- 適合計画書で約定した5つの取組基本方針を着実に遂行
  - 資本配分方針 投資リターンを伴う持続的な利益成長 株主還元施策の充実
  - IR体制の確立 コーポレートガバナンス・コードへの対応



## 経営状況

- 適合計画書における70億円規模の成長投資や資本コストを意識した経営、すなわち資本効率の向上を図り、堅実経営から戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換を強力に推進
- 適合計画書に対する好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速
- 中期経営計画サステナX（2021年3月期～2023年3月期）の進捗については、2022年3月期は各段階利益は全て増益

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間
2. 取組の実施状況及び評価(2021年11月～2022年3月)
3. 今後の課題と取組内容

# 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移 及び計画期間

---

# 1-1. 上場維持基準への適合状況の推移

- 2022年3月期末におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、当社試算において、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりませんが、「売買代金」は適合しております。

## 【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

基準	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金	
	2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日	
適合状況の推移	2021年 <sup>*1</sup> 6月30日 (移行基準日)	27,185(単位) 	47.9億円 	59.7% 	683万円 
	2021年 12月末				1,206万円 <sup>*2</sup> (2021年1月~12月の平均金額)
	2022年 3月末	27,058(単位) 	63.4億円 <sup>*3</sup> 	60.1% 	3,855万円 <sup>*2</sup> (2022年1月~3月の平均金額) 

\*1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

\*2 当社が2021年12月31日時点のものは2021年1月~12月、2022年3月31日時点のものは2022年1月~3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

\*3 当社が2022年1月~3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

## 1-2. 上場維持基準達成の計画期間

「新市場区分の上場維持基準の  
適合に向けた計画書」(2021/11/10)  
P17. 4-1. 達成期限と基本方針より



- 適合計画書にて表明致しましたとおり、プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、各種取組を推進しております。

	2021年3月期 - 2023年3月期 サステナX 2021年3月期(初年度)	2024年3月期 - 2026年3月期 次期中期経営計画 2026年3月期(最終年度)	
数 値 計 画	□ 当期純利益	10億円	15億円
	□ ROE	5.9%	8.0%
	□ ROIC	5.1%	6.0%
結 果	□ 流通株式時価総額	47.9億円*	100億円以上
	□ 売買代金	683万円*	2000万円以上

\*(2021/6/30時点)

### 「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



- 資本配分方針
- 投資リターンを伴う持続的な利益成長
- 株主還元施策の充実
- IR体制の確立
- コーポレートガバナンス・コードへの対応

## 2. 取組の実施状況及び評価 (2021年11月～2022年3月)

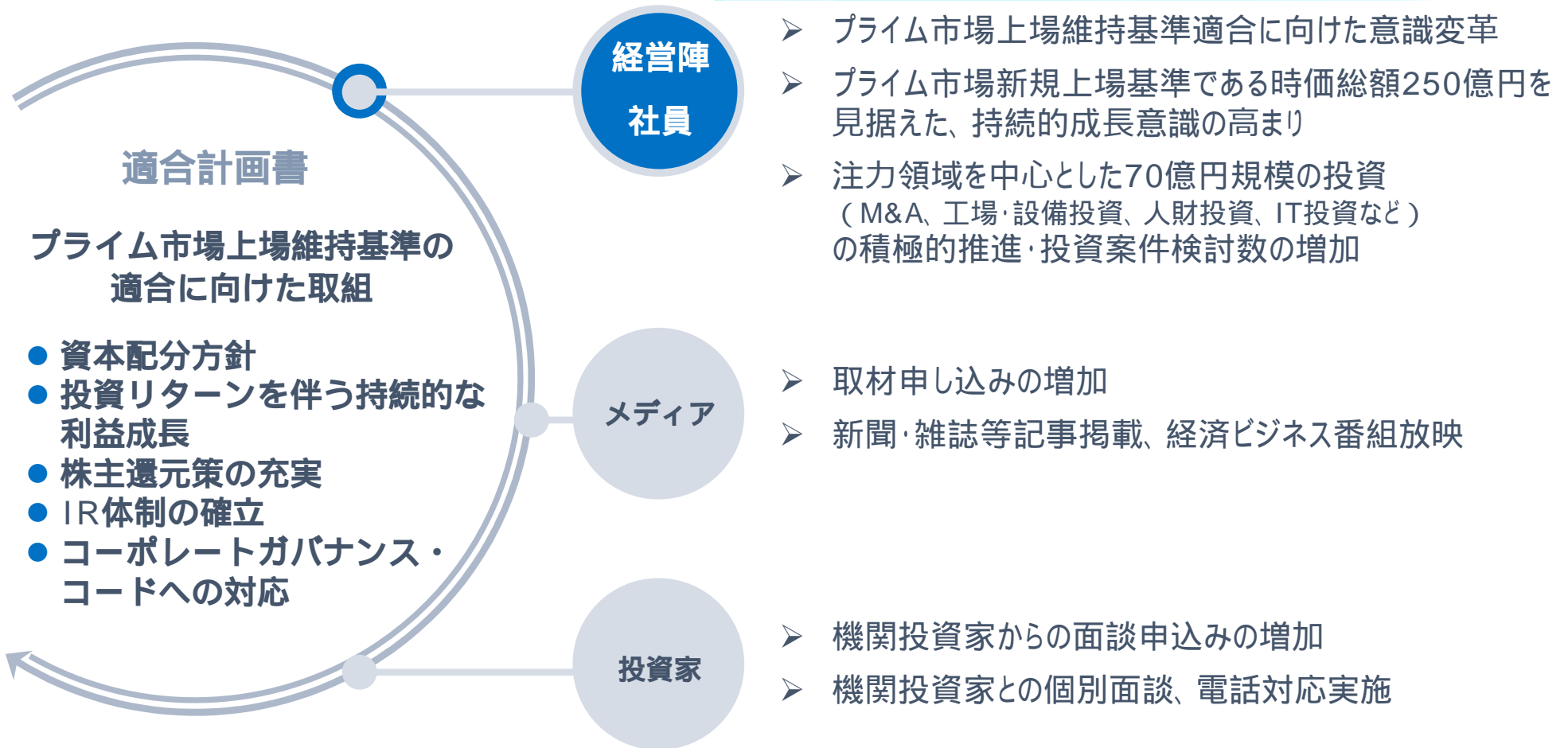
---



## 2-1. 適合計画書開示による好循環

- 適合計画書において、堅実経営から**戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換**を強く打ち出したことで、**好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速しております。**

### 戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換



## 2-2. 経営指標の進捗

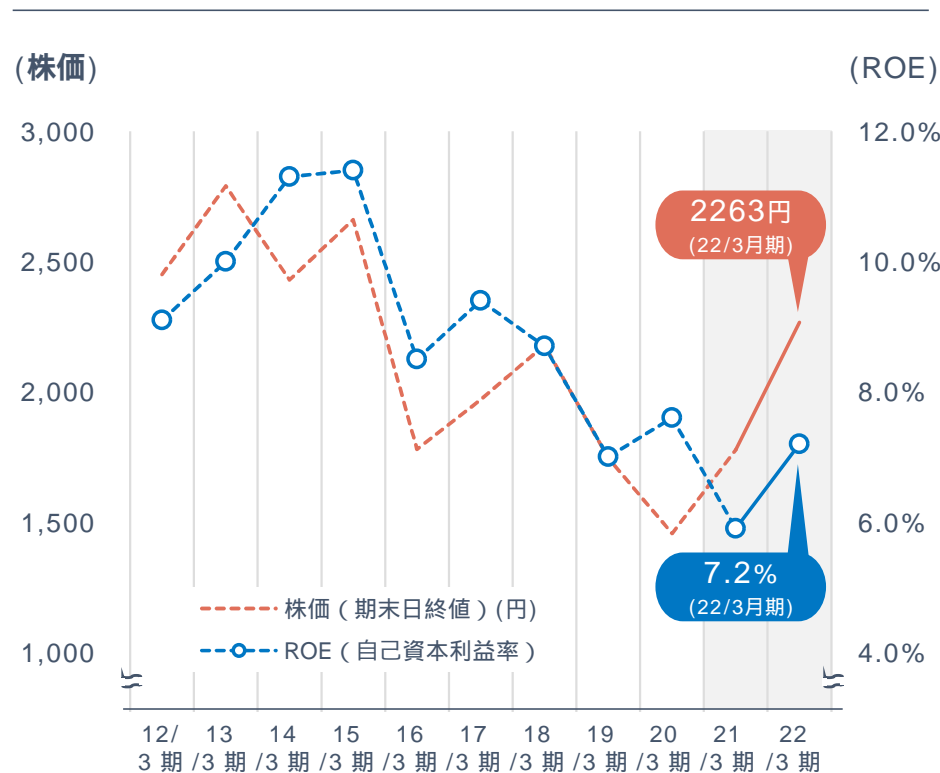
- 中期経営計画 サステナX (クロス)2022年3月期末の結果は、前期比増益となりました。

経営指標	サステナX 2021年3月期 - 2023年3月期		次期中期経営計画 最終年度
	2021年3月期	2022年3月期	
当期純利益	10.00億円	12.96億円	15億円
ROE	5.9%	7.2%	8.0%
ROIC	5.1%	5.2%	6.0%
総還元性向	27.1%	52.8%	50.0%

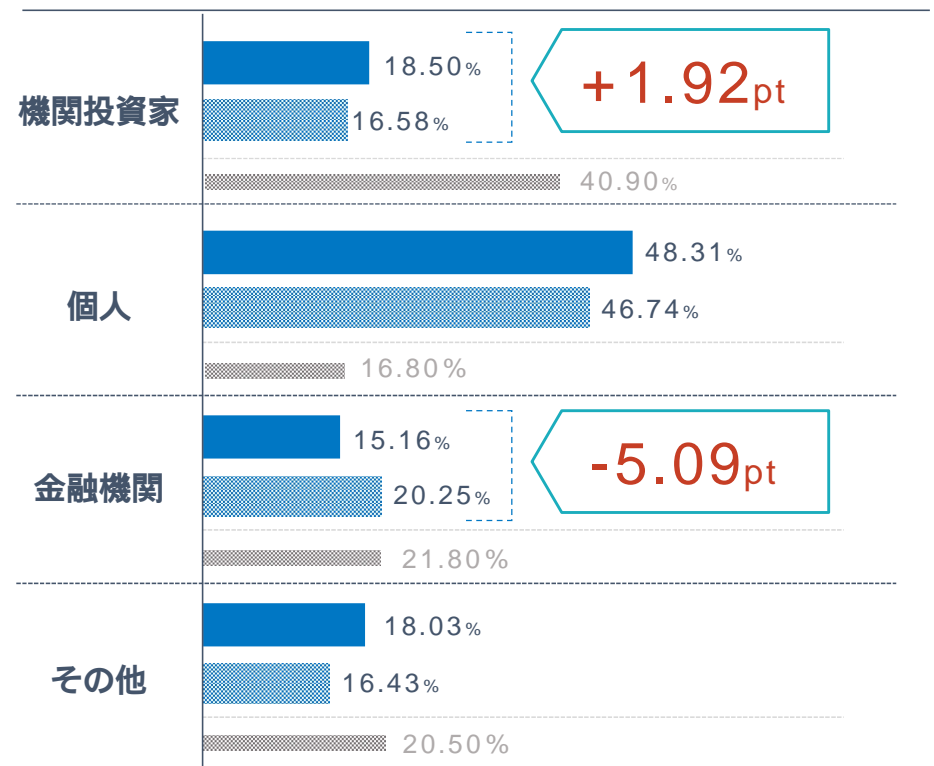
## 2-3. 株式市場での評価

- 適合計画書を開示して以降、**当社の資本配分方針や株主還元施策の充実の取組等が評価され、当社の株価は持ち直しの傾向が見られます。**
- 株主構成は**機関投資家が1.92pt増加し、金融機関が5.09pt減少**しました。

株価・ROE推移



株主構成



■ : [高島] 2022年3月末時点  
 ■ : [高島] 2021年3月末時点  
 ■ : [東証一部平均] 2020年4月1日~2021年3月31日中に到来した最終決算期末時点

## 2-4. 流通時価総額の変化

- 株価の上昇および結果僅少なながらも流通株式比率が改善したことにより、流通時価総額は改善しております。
- 持続的成長、適正な株価形成への尽力はもとより、コーポレートガバナンス・コードに基づく株主との対話を通じ、流通株式時価総額の向上に努めます。

指標	2021年 6月30日 <sup>*1</sup>	2022年3月期	主な差異要因
上場株式数	4,546,173株	4,500,973株	(-)自己株式の取得・消却:45,200株
流通株式比率	59.7%	60.1%	
流通株式数	27,185単位	27,058単位	(+)金融機関の政策保有株式の縮減:99,500株 (-)事業法人所有の増加:64,000株 (-)自己株式の取得・消却:45,200株
株価	1,764円	2,345円 <sup>*2</sup>	
流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円 <sup>*2</sup>	

\*1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領）

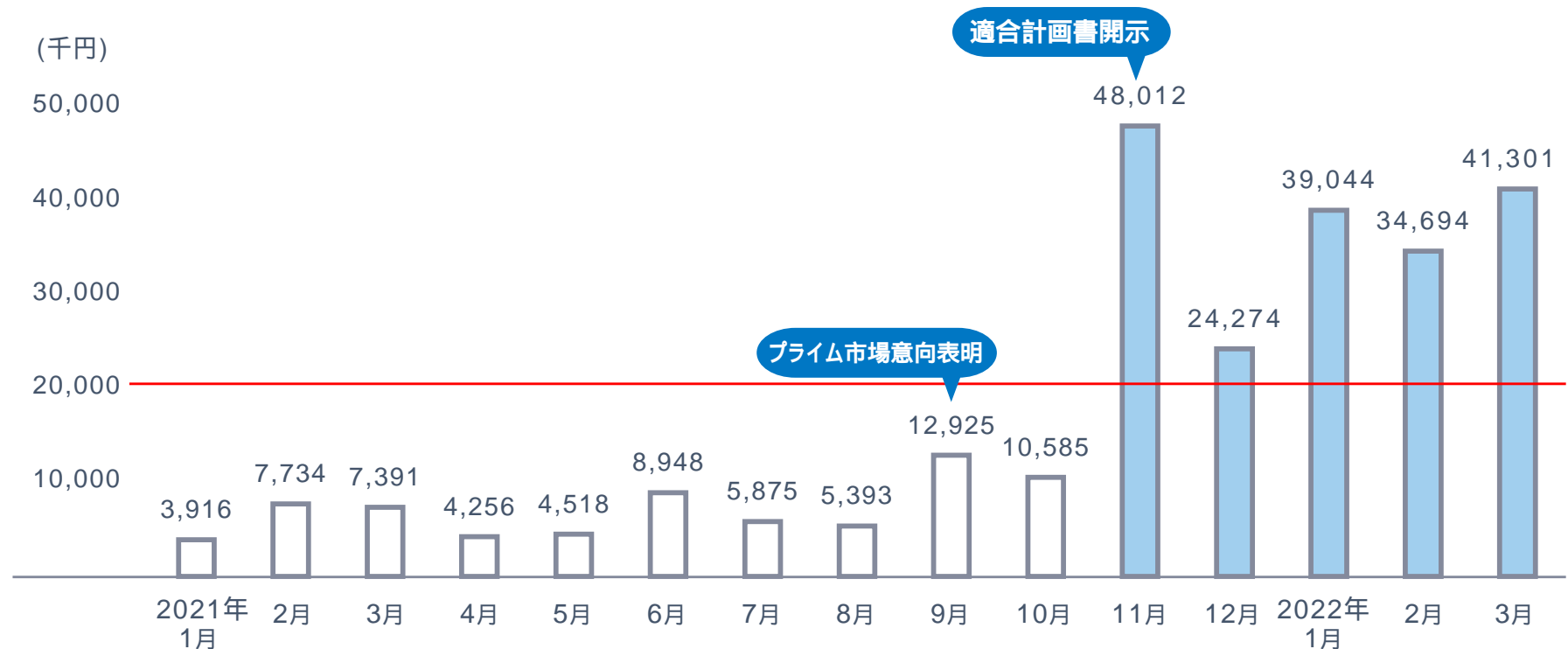
\*2 当社試算。株価は2022年1月～3月の日次終値をもとに期間平均を算出。

## 2-5. 売買代金の変化

- 基準日時点の売買代金は上場維持基準に届かないものの、適合計画書開示以降、月次平均売買代金は基準を上回る水準で推移し、直近3ヶ月の集計では基準を超えています。



### 月次平均売買代金

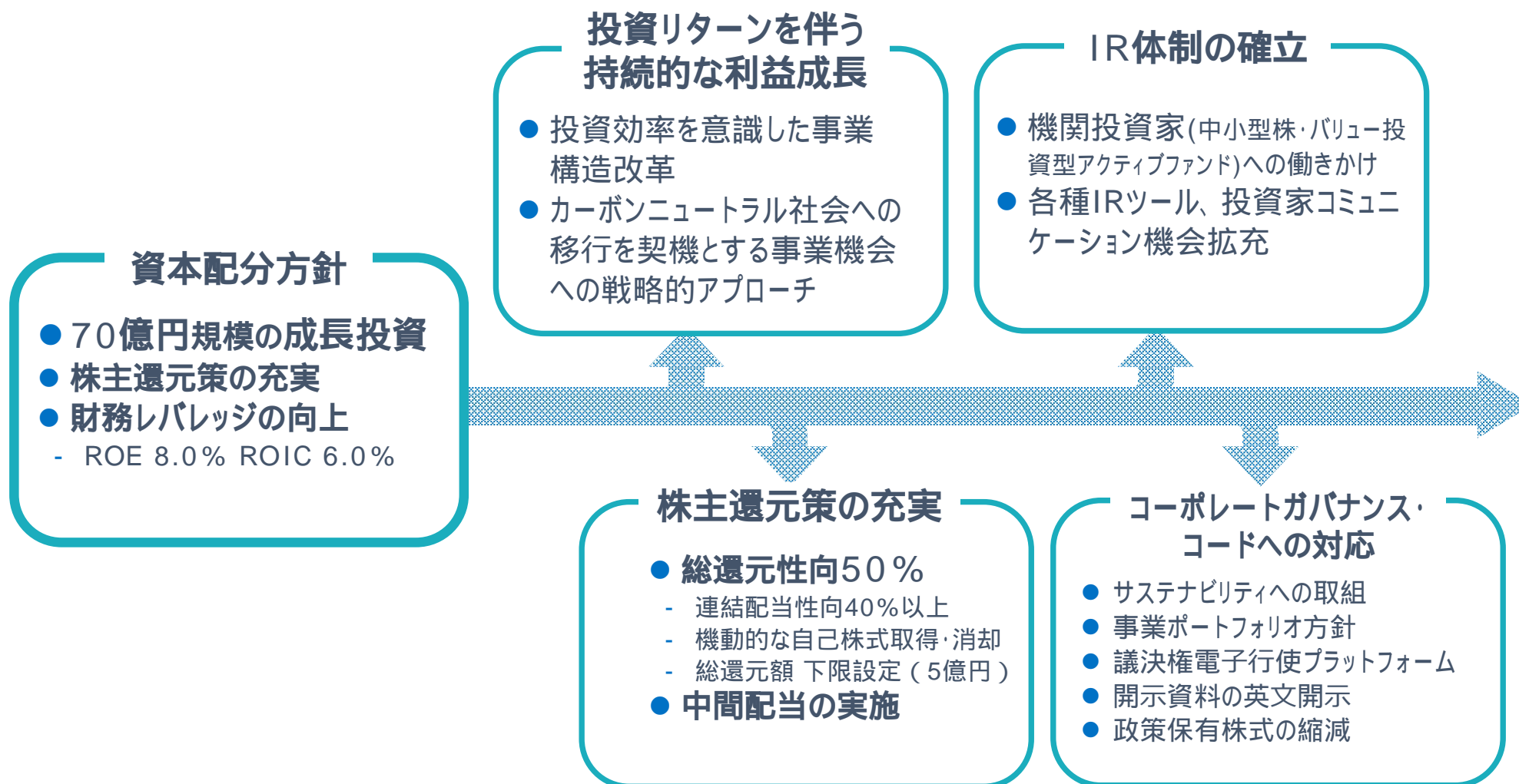


<sup>\*1</sup>「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領）<sup>\*2</sup> 当社試算（日とし売買代金をもとに期間平均を算出）

## 2-6. 取組基本方針

- 適合計画書において、「流通株式時価総額」・「売買代金」基準達成に向けた5つの取組基本方針を定めました。

### 「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



## 2-7. 取組の実施状況

- 取組基本方針に則った各種取組は計画どおり着実に進捗しております。

投資リターン  
を伴う持続的な  
利益成長

### 持続的成長戦略の検討

- 次期中期経営計画の検討を開始。2023年3月末までに公表予定。

### カーボンニュートラル関連事業機会への戦略的アプローチ

2022年4月7日付けリリース

- EV（電気自動車）社会におけるV2Hマーケットの拡大に向けた戦略的提携の実行

### 投資戦略の着実な推進

- 電子・デバイス事業における海外工場ラインや産業資材事業における設備投資の実施

2022年3月17日付けリリース

- 投資計画や株主還元策の実施等に備えたSDGs融資による調達(30億円)の実行

株主還元策の  
充実

### 株主還元策の着実な推進

- 2022年3月期株主還元実績  
(総還元性向52.8%：連結配当性向45.1%、自己株式の取得・消却45,200株)

IR体制の確立

### IR体制強化の着実な推進

2022年1月1日付け設置

- IR・広報ユニットを設置し、各種IRツールの整備およびコミュニケーションの実施
- 決算説明会(オンライン開催)開催準備

コーポレート  
ガバナンス・  
コードへの対応

### コーポレートガバナンス・コードへの着実な対応

2022年1月1日付け設置/1月20日付けリリース

- サステナビリティ委員会設置

2022年3月29日付けリリース

- 投資有価証券の売却（政策保有株式の縮減）

- TCFD開示、英文開示、議決権電子行使プラットフォームの利用等の準備



## 2-8. 適合状況の推移を踏まえた評価

- 適合計画書約定項目を着実に実行した結果、「流通株式時価総額(100億円)」、「売買代金(2,000万円)」の各々の基準に対し、流通株式比率、株価、売買代金は増加傾向にあることを踏まえ、**現時点で計画変更の必要性はないもの**と判断しております。

### 「流通株式時価総額」・「売買代金」 未達基準の変化



### 評価

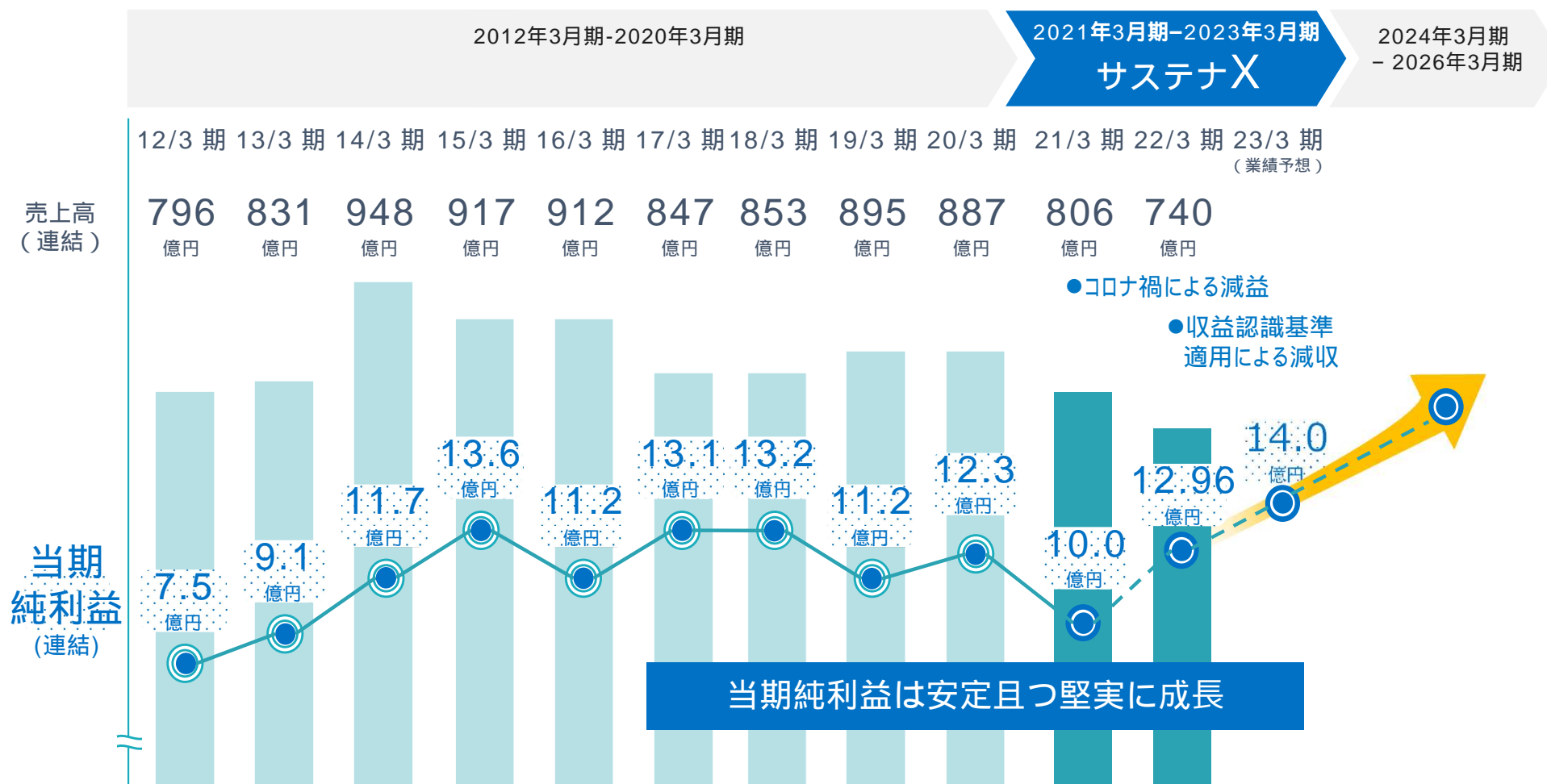
2022年3月末

- 適合計画書約定項目は計画どおり着実に進捗
- 流通株式時価総額基準においては、流通株式比率、株価とも増加傾向
- 売買代金基準においても増加傾向



## 2-9. サステナX（現中期経営計画）進捗

- 現中期経営計画 サステナX（クロス）2期目は連結当期純利益12.96億円となり、中期経営計画最終年度となる来年度の業績予想は14億円と致しました。
- サステナXは次の10年の持続的成長に必要な投資の拡大とマーケットへの適応を図る期間として2021年3月期より開始し、事業ポートフォリオの変革を進めております。



### 3. 今後の課題と取組内容

---

## 3-1. 今後の課題・取組内容

- 基本方針に基づく計画内容において現時点で変更はなく、各種取組を着実に実行して参ります。

投資リターン  
を伴う持続的な  
利益成長

### 次期中期経営計画

- 注力領域を中心とした70億円規模の投資を迅速、着実、確実に実行
- 投資原資には外部資金（有利子負債など）を積極活用
- ROE、ROICなどの資本生産性目標を念頭に、投資効率を意識した事業構造改革の実施および効果的な事業ポートフォリオ形成
- 流通時価総額100億円の達成、時価総額250億円（プライム市場新規上場基準）到達に向けた戦略的仕込み

株主還元策の  
充実

### 株主還元

- 2026年3月期までは原則、株主還元方針を継続  
（総還元性向50%：連結配当性向40%以上、機動的な自己株式取得・消却）

IR体制の確立

### 適正な株価形成 / 流通株式時価総額向上

- 機関投資家（中小型株・バリュー投資型アクティブファンド）コミュニケーション強化
- 各種IRツールの充実による、外国人投資家、個人投資家への情報発信強化
- 株主との対話を通じた、流通株式時価総額の向上

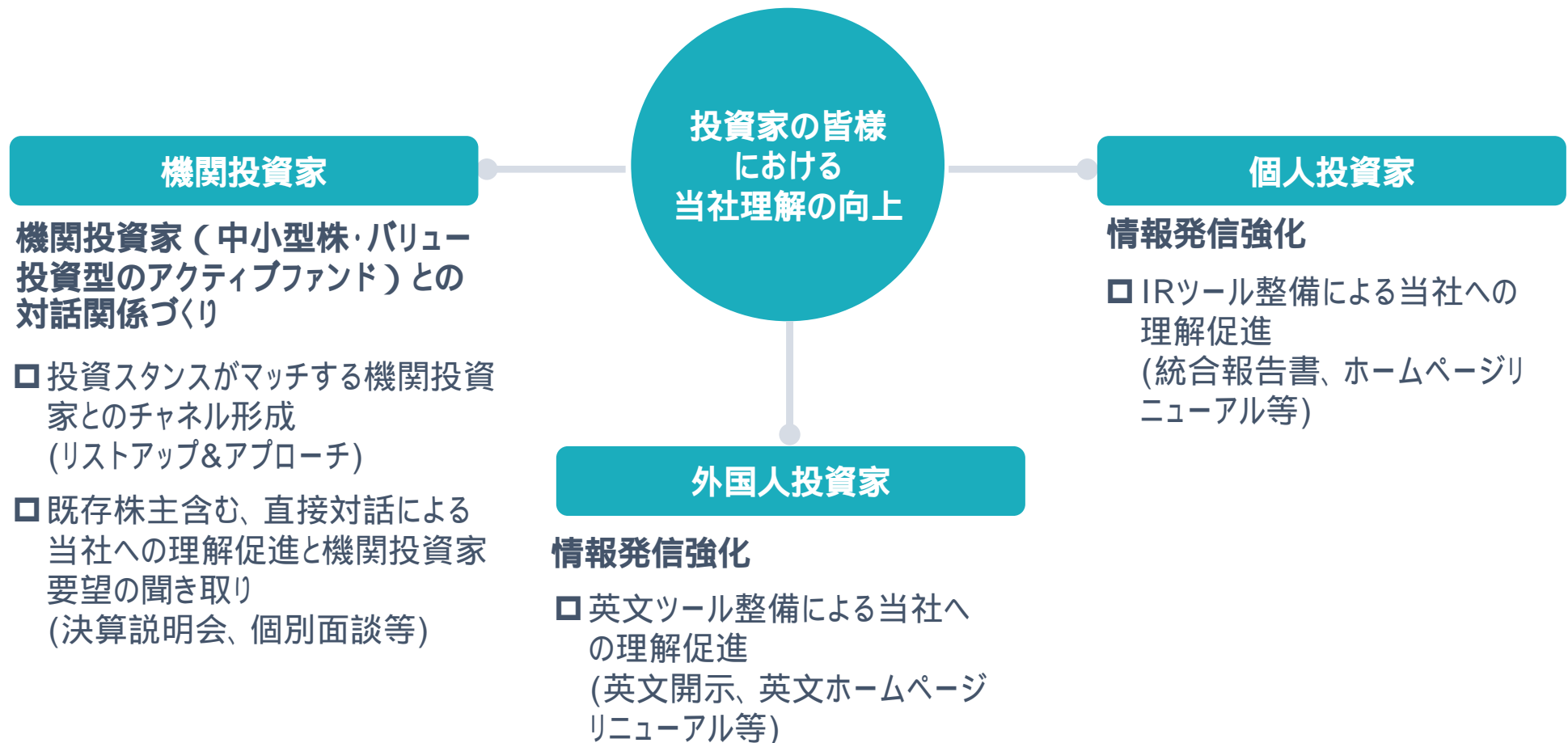
コーポレート  
ガバナンス・  
コードへの対応

### 企業価値の向上

- ESG、TCFDなど社会要請を背景としたコーポレートガバナンス・コードへの適合を通じた進化X適合

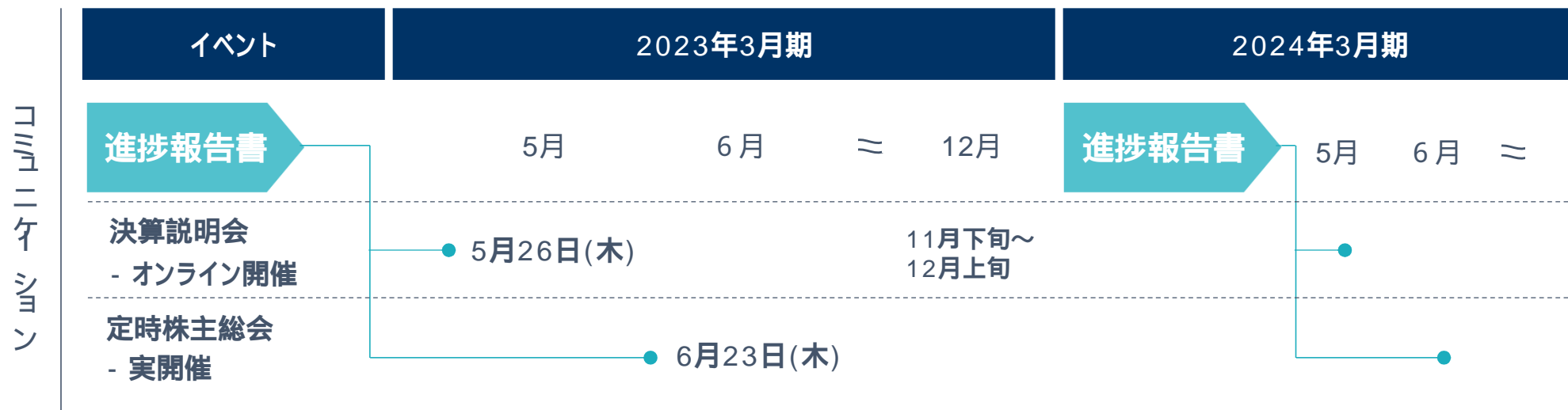
## 3-2. 投資家の皆様との対話強化

- 株価、売買代金の安定化が期待できる時価総額規模への早期到達を目指して、基本方針に基づく機関投資家との対話関係づくりや各種IRツールを通じた情報発信強化に注力します。



### 3-3. IRイベント・開示カレンダー

- 進捗報告に係る説明・質疑の場として決算説明会、株主総会を予定しております。



ツール

開示物	2023年3月期		
	日本語	英語	開示頻度
決算短信	5月11日(水)	5月中旬	年4回
決算説明会(資料・動画)	5月26日(木)	5月末	年2回
株主通信	6月末	7月末	年2回
統合報告書	6月末	7月末	年1回
ホームページリニューアル	6月末	7月末	

## 本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 [ir@ta.tak.co.jp](mailto:ir@ta.tak.co.jp)

URL <https://www.tak.co.jp/inquiry/>

### **本資料の取り扱いについて**

#### 【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。